

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投資対象	ベビーファンド	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・バリュース株・オープン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ. 事業の再構築力、新しい事業展開 ロ. 本業の技術力、市場展開力 ハ. 株主本位の経営姿勢	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ・バリュース株・オープン（SMA専用）

運用報告書（全体版） 第11期 （決算日 2017年 6 月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「ダイワ・バリュース株・オープン（SMA専用）」は、このたび、第11期の決算を行ないました。
ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末 (2013年 6 月25日)	6,387	0	47.9	1,078.66	44.7	95.6	1.8	3,237
8 期末 (2014年 6 月25日)	7,752	0	21.4	1,260.83	16.9	94.9	3.2	7,084
9 期末 (2015年 6 月25日)	10,236	0	32.0	1,670.91	32.5	97.0	1.7	1,135
10期末 (2016年 6 月27日)	7,513	0	△ 26.6	1,225.76	△ 26.6	97.2	1.2	978
11期末 (2017年 6 月26日)	9,555	0	27.2	1,612.21	31.5	96.6	0.7	1,026

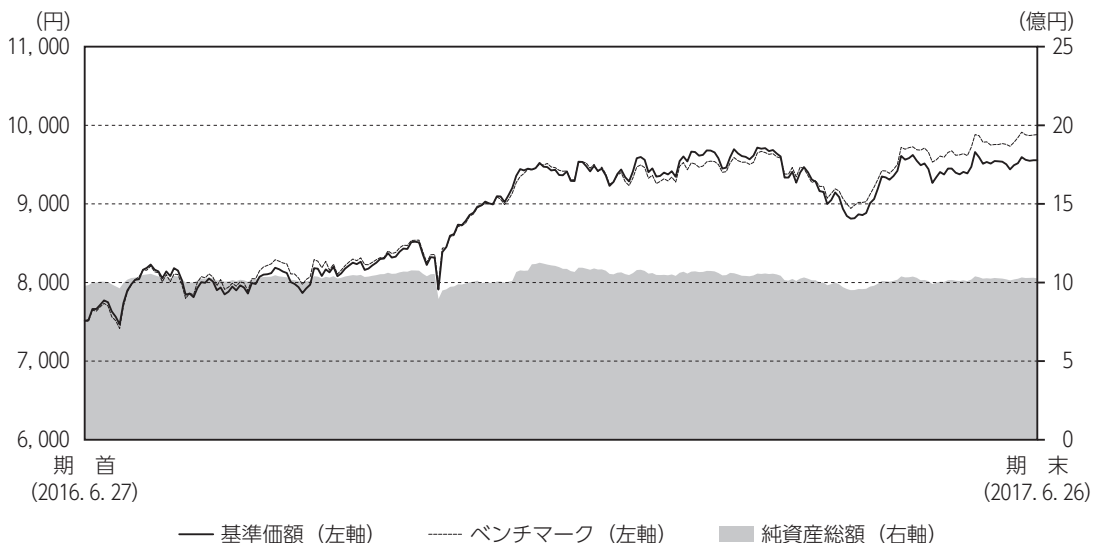
(注 1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

基準価額・騰落率

期 首：7,513円

期 末：9,555円

騰落率：27.2%

基準価額の主な変動要因

世界的な景気改善傾向や、米国のトランプ政権による景気刺激政策に対する期待が高まったことなどから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年 6 月27日	7,513	—	1,225.76	—	97.2	1.2
6 月末	7,663	2.0	1,245.82	1.6	97.1	1.2
7 月末	8,183	8.9	1,322.74	7.9	96.4	1.2
8 月末	8,073	7.5	1,329.54	8.5	95.8	1.2
9 月末	8,080	7.5	1,322.78	7.9	96.3	1.2
10月末	8,519	13.4	1,393.02	13.6	96.0	2.0
11月末	8,993	19.7	1,469.43	19.9	97.9	—
12月末	9,290	23.7	1,518.61	23.9	97.9	—
2017年 1 月末	9,404	25.2	1,521.67	24.1	97.8	—
2 月末	9,462	25.9	1,535.32	25.3	97.3	—
3 月末	9,310	23.9	1,512.60	23.4	96.1	1.8
4 月末	9,308	23.9	1,531.80	25.0	97.0	0.7
5 月末	9,389	25.0	1,568.37	28.0	97.1	0.7
(期末)2017年 6 月26日	9,555	27.2	1,612.21	31.5	96.6	0.7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 6. 28 ~ 2017. 6. 26)

■国内株式市況

国内株式市況は、2016年7月中旬に、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから上昇しましたが、その後は日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏優勢の報道などを受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はインフラ（社会基盤）投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、円安米ドル高が進行したこともあって、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月前半には地政学リスクの高まりなどから下落する局面もありましたが、4月後半以降は、世界的な景気改善傾向などを背景に株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから、国内株式市場はリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2016. 6. 28 ~ 2017. 6. 26)

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95~99%程度で推移させました。

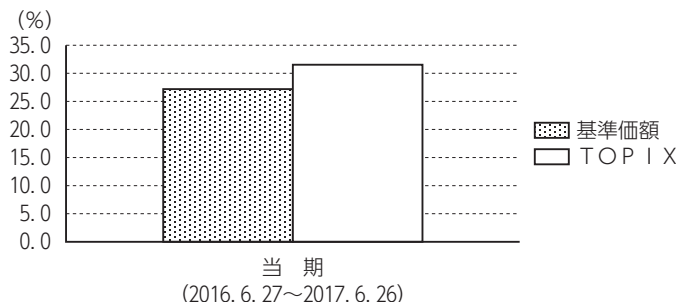
業種構成は、輸送用機器、保険業、機械などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、食料品、陸運業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標の割安感のほか、米国金利の上昇や円安米ドル高の進行による恩恵への期待、株主還元の強化期待などから、オリックス、本田技研、三菱UFJフィナンシャルGなどを買い付けました。一方で、今後の業績変化率や内外の景況感の改善、円安米ドル高からの恩恵が相対的に小さいことなどから、大東建託やKDDIなどを売却しました。また、業種内の他銘柄へのシフトにより、三井住友フィナンシャルGやトヨタ自動車の比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は31.5%となりました。一方、当ファンドの騰落率は27.2%となりました。TOPIXの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った保険業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った情報・通信業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、ディスコ、三菱UFJフィナンシャルGなどがプラスに寄与しましたが、ダブル・スコープ、日本電信電話、本田技研などはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったことから、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		当 期
		2016年6月28日 ～2017年6月26日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配可能額	(円)	4,231

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

国内株式市況は、米国の政策動向や地政学リスクの高まりなどに留意する必要があるものの、堅調な内外の経済指標や、資本効率の向上、また株主還元に対する国内企業の意識の高まりなどが下支え要因になると考えており、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 6. 28～2017. 6. 26)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	119円	1. 346%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 876円です。
(投 信 会 社)	(62)	(0. 700)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 538)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0. 108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 036	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(3)	(0. 035)	
(先 物)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	123	1. 387	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月28日から2017年6月26日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・ マザーファンド	61,753	139,600	161,093	348,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年6月28日から2017年6月26日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	252,020,454千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	134,570,564千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.87

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年6月28日から2017年6月26日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
区 分	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C		
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	114,894	26,042	22.7	137,125	33,706	24.6
株式先物取引	9,580	3,078	32.1	10,169	4,718	46.4
コール・ローン	808,603	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.7%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年6月28日から2017年6月26日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	375千円
うち利害関係人への支払額 (B)	86千円
(B)／(A)	23.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・バリュー株・ オープン・マザーファンド	531,009	431,669	1,025,215

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・バリュー株・オープン・ マザーファンド	1,025,215	98.6
コール・ローン等、その他	14,075	1.4
投資信託財産総額	1,039,291	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 6月26日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	1, 039, 291, 094円	
コール・ローン等	14, 075, 177	
ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（評価額）	1, 025, 215, 917	
(B) 負債	13, 200, 990	
未払解約金	6, 246, 217	
未払信託報酬	6, 927, 165	
その他未払費用	27, 608	
(C) 純資産総額（A－B）	1, 026, 090, 104	
元本	1, 073, 834, 131	
次期繰越損益金	△	47, 744, 027
(D) 受益権総口数	1, 073, 834, 131□	
1万口当り基準価額（C／D）	9, 555円	

* 期首における元本額は1,302,882,318円、当期中における追加設定元本額は210,062,119円、同解約元本額は439,110,306円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,555円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は47,744,027円です。

■損益の状況

当期 自2016年 6月28日 至2017年 6月26日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	3, 159円
受取利息		485
支払利息	△	3, 644
(B) 有価証券売買損益		202, 606, 739
売買益		251, 650, 493
売買損	△	49, 043, 754
(C) 信託報酬等	△	13, 953, 822
(D) 当期損益金（A＋B＋C）		188, 649, 758
(E) 前期繰越損益金	△	39, 714, 627
(F) 追加信託差損益金	△	196, 679, 158
（配当等相当額）	(	282, 615, 796)
（売買損益相当額）	(△	479, 294, 954)
(G) 合計（D＋E＋F）	△	47, 744, 027
次期繰越損益金（G）	△	47, 744, 027
追加信託差損益金	△	196, 679, 158
（配当等相当額）	(	282, 615, 796)
（売買損益相当額）	(△	479, 294, 954)
分配準備積立金		171, 773, 522
繰越損益金	△	22, 838, 391

（注1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注3） 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	282, 615, 796
(d) 分配準備積立金	171, 773, 522
(e) 当期分配可能額（a＋b＋c＋d）	454, 389, 318
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e－f）	454, 389, 318
(h) 受益権総口数	1, 073, 834, 131□

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用））が投資対象としている「ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド」の決算日（2017年3月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年6月26日）現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの組入資産の内容等を10～11ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2016年6月28日から2017年6月26日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
オリックス	1,746.7	2,948,341	1,687	三井住友フィナンシャルG	1,053.9	4,321,292	4,100
本田技研	933.5	2,779,122	2,977	トヨタ自動車	600	3,521,969	5,869
みずほフィナンシャルG	13,428.4	2,761,481	205	三菱商事	1,000	2,399,355	2,399
第一生命HLDGS	1,300	2,097,484	1,613	ディー・エヌ・エー	640	1,955,320	3,055
アイシン精機	331.5	1,720,414	5,189	日本航空	600	1,899,764	3,166
東日本旅客鉄道	161.1	1,655,089	10,273	東海旅客鉄道	100	1,753,942	17,539
野村ホールディングス	2,796	1,643,895	587	大東建託	100	1,660,480	16,604
住友不動産	508	1,608,880	3,167	日本電信電話	344.1	1,608,843	4,675
日立	2,501	1,596,246	638	東京海上HD	313.4	1,543,325	4,924
T&Dホールディングス	1,400	1,565,968	1,118	新生銀行	8,000	1,499,621	187

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年6月26日現在におけるダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド（57,812,590千口）の内容です。

(1)国内株式

銘 柄	2017年6月26日現在		銘 柄	2017年6月26日現在		銘 柄	2017年6月26日現在	
	株 数	評 価 額		株 数	評 価 額		株 数	評 価 額
	千株	千円		千株	千円		千株	千円
鉱業 (0.8%)			S Foods	46.4	190,240	宇部興産	1,543	441,298
三井松島	259.4	355,118	不二製油グループ	328.1	886,526	第一工業製薬	646	319,124
国際石油開発帝石	737.5	765,525	ケンコーマヨネーズ	185.5	599,165	太陽ホールディングス	110.8	566,188
建設業 (6.5%)			繊維製品 (1.2%)			富士フイルムHLDGS	160.1	646,003
大豊建設	1,472	786,048	日本毛織	453	428,991	信越ポリマー	646.1	567,275
前田建設	800	1,027,200	東レ	950	887,300	医薬品 (0.1%)		
熊谷組	2,700	958,500	アツギ	2,620	319,640	キョーリン製薬HD	69.2	176,183
ピーエス三菱	190.8	94,064	化学 (6.5%)			石油・石炭製品 (1.0%)		
五洋建設	1,400	922,600	旭化成	400	479,800	JXTGホールディングス	1,000	476,800
大和ハウス	240	920,880	住友化学	2,474	1,501,718	コスモエネルギーHLDGS	528	903,408
ライト工業	622.1	767,671	トクヤマ	1,800	891,000	ゴム製品 (0.6%)		
積水ハウス	484.1	954,403	セントラル硝子	820	386,220	ブリヂストン	156.7	760,778
関電工	750	888,000	日本化学工業	222	49,062	ガラス・土石製品 (1.8%)		
日揮	452.9	778,082	大日精化	400	358,400	太平洋セメント	2,300	906,200
OSJBHD	1,660.8	483,292	カネカ	900	761,400	ジオスター	447.4	436,662
食料品 (1.7%)			三菱ケミカルHLDGS	1,022.4	906,459	日本碍子	369	810,324
森永製菓	89	597,190	ダイセル	600	785,400	黒崎播磨	540	233,820

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

銘柄		2017年6月26日現在		銘柄		2017年6月26日現在		銘柄		2017年6月26日現在	
		株数	評価額			株数	評価額			株数	評価額
		千株	千円			千株	千円			千株	千円
鉄鋼 (2.3%)											
新日鐵住金		536.6	1,264,229	川崎重工業		1,419	449,823	三井住友フィナンシャルG		146.1	613,766
神戸製鋼所		468	488,592	日産自動車		1,361.5	1,471,781	みずほフィナンシャルG		13,428.4	2,650,766
日新製鋼		400	467,600	トヨタ自動車		428	2,498,664	証券、商品先物取引業 (0.8%)			
日立金属		600	853,200	三菱自動車工業		1,300	956,800	野村ホールディングス		1,000	668,400
非鉄金属 (3.3%)											
日本軽金属HD		1,675.7	434,006	フタバ産業		530	503,500	東海東京HD		708.9	418,959
三井金属		2,000	848,000	太平洋工業		380.4	538,646	保険業 (5.1%)			
住友鉱山		600	863,700	アイシン精機		241.5	1,364,475	SOMPOホールディングス		451.3	1,908,999
UACJ		1,405	407,450	マツダ		407.7	616,034	M&S&AD		514.5	1,939,150
住友電工		490.1	833,660	本田技研		1,083.5	3,320,927	第一生命HLDGS		676.5	1,306,321
フジクラ		1,000	964,000	SUBARU		150	549,750	東京海上HD		150	700,500
金属製品 (1.2%)											
SUMCO		450	740,250	精密機器 (0.3%)				T&Dホールディングス		550	895,400
東京製鋼		493.5	824,638	ブイ・テクノロジー		20	420,800	その他金融業 (4.5%)			
機械 (7.5%)											
東芝機械		1,470	742,350	その他製品 (0.3%)				クレディセゾン		211.2	467,385
富士機械製造		321	526,761	パンダイナムコHLDGS		110	436,150	オリックス		2,901.4	5,132,576
牧野フライス		900	812,700	電気・ガス業 (1.5%)				三菱UFJリース		662.9	387,796
ソデイツク		401.4	526,235	中部電力		626.8	934,245	不動産業 (2.6%)			
デイスコ		63.5	1,176,020	関西電力		414.7	649,005	サムディ		442.9	537,680
平田機工		61.3	763,185	東京瓦斯		721	422,794	ユニゾホールディングス		50	148,050
SMC		31	1,092,750	陸運業 (3.0%)				オープンハウス		137	449,360
TOWA		207.9	356,340	東日本旅客鉄道		161.1	1,769,683	東急不動産HD		751.8	493,932
加藤製作所		130.3	392,854	東海旅客鉄道		45.2	831,680	住友不動産		508	1,766,316
タダノ		350	442,050	山九		580	422,820	サービス業 (1.9%)			
竹内製作所		180	346,500	日立物流		354.4	935,970	ディー・エヌ・エー		208	529,568
ツバキ・ナカシマ		218.7	475,235	海運業 (0.5%)				ティクアンドギヴニーズ		196.9	152,991
日本精工		600	833,400	商船三井		2,058	668,850	テクノプロ・ホールディング		107.4	510,150
NTN		1,000	500,000	空運業 (0.5%)				日本郵政		958.9	1,326,158
日本ビラー工業		147.1	245,068	日本航空		201.2	693,335				
三菱重工業		1,736	758,458	情報・通信業 (7.2%)							
電気機器 (11.7%)											
日清紡ホールディングス		200	218,600	フジ・メディア・HD		284.6	421,492	株数、金額		117,275.1	132,763,064
日立		2,501	1,678,671	アルゴグラフィックス		59.4	162,934	銘柄数<比率>		157銘柄	<96.7%>
三菱電機		600	951,300	日本テレビHLDS		200	374,000				
アドテックプラズマテクノ		12	22,224	日本電信電話		805.1	4,370,887				
アルバック		150	858,000	KDDI		320	959,840				
日立国際電気		300	796,500	スクウェア・エニックス・HD		120	466,200				
ソニー		354.7	1,524,500	ソフトバンクグループ		300	2,777,400				
TDK		100	743,000	卸売業 (4.9%)							
アルプス電気		250	798,750	双日		2,333.6	618,404				
スミダコーポレーション		392.7	688,795	ダイワボウHD		1,431	569,538				
フェローテックHLDGS		68.5	106,517	三洋貿易		12.9	33,140				
山一電機		266.5	491,159	伊藤忠		1,062.9	1,722,429				
カシオ		300	511,500	丸紅		1,384	955,098				
ファナック		35	764,575	豊田通商		217.4	721,768				
ローム		100	898,000	三菱商事		500	1,131,250				
京セラ		157.1	1,041,573	阪和興業		920	705,640				
村田製作所		102	1,765,620	小売業 (2.2%)							
市光工業		168	150,360	サンエー		104.4	519,912				
リコー		578	550,834	DCMホールディングス		417.1	406,672				
東京エレクトロン		63.4	1,031,835	J.フロントリテイリング		500	816,500				
輸送用機器 (10.2%)											
デンソー		266.7	1,247,889	物語コーポレーション		56.8	337,392				
				LIXILLビバ		147.3	294,600				
				ペルーナ		424.1	574,655				
銀行業 (8.2%)											
				コンコルディア・フィナンシャル		895.5	486,077				
				三菱UFJフィナンシャルG		8,729.1	6,345,182				
				三井住友トラストHD		194.8	738,681				

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別残高 (評価額)

銘柄別		2017年6月26日現在	
		買建額	売建額
国内	日経平均	百万円 1,006	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2017年3月9日）

（計算期間 2016年3月10日～2017年3月9日）

ダイワ・バリュー株・オープン・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
運用方法	①取得時にP E R、P B Rなどの指標または株価水準から見て割安と判断される銘柄のうち、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。ただし、取得した後にこの条件を満たさなくなった銘柄であっても保有を継続することがあります。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力、新しい事業展開 ロ．本業の技術力、市場展開力 ハ．株主本位の経営姿勢
株式組入制限	無制限

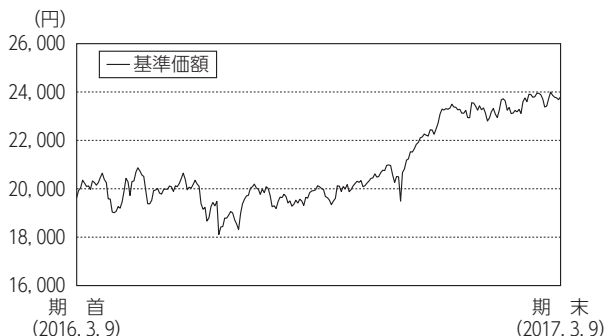
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰落率 (%)	(ベンチマーク)	騰落率 (%)	%	%
(期首) 2016年 3月 9日	19,639	—	1,332.33	—	95.3	2.8
3月末	20,256	3.1	1,347.20	1.1	95.8	2.3
4月末	19,926	1.5	1,340.55	0.6	97.6	1.2
5月末	20,647	5.1	1,379.80	3.6	97.7	1.2
6月末	18,788	△ 4.3	1,245.82	△ 6.5	97.2	1.2
7月末	20,086	2.3	1,322.74	△ 0.7	96.5	1.2
8月末	19,841	1.0	1,329.54	△ 0.2	95.8	1.2
9月末	19,880	1.2	1,322.78	△ 0.7	96.4	1.2
10月末	20,986	6.9	1,393.02	4.6	96.1	2.0
11月末	22,180	12.9	1,469.43	10.3	98.0	—
12月末	22,937	16.8	1,518.61	14.0	98.0	—
2017年 1月末	23,247	18.4	1,521.67	14.2	97.8	—
2月末	23,414	19.2	1,535.32	15.2	97.4	—
(期末) 2017年 3月 9日	23,802	21.2	1,554.68	16.7	97.4	—

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,639円 期末：23,802円 騰落率：21.2%

【基準価額の主な変動要因】

米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首から2016年 5月までは、日米金融政策や米

国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月は、日銀による追加金融緩和が見送られたことを受けて円高が進んだことや、英国でのEU（欧州連合）残留の是非を問う国民投票で離脱派多数となったことなどから、株価は下落しました。7月中旬には、米国の良好な経済指標の発表や安倍政権による経済対策への期待などから反発しましたが、その後は日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はインフラ（社会基盤）投資や減税などトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まったことによる円安米ドル高が進行したこともあり、12月前半まで株価は上昇基調で推移しました。12月後半以降は、トランプ氏の政策に対する期待と不透明感の交錯などから、期末まで一進一退の推移が続きました。

◆前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、日米が景気後退に陥らなければ金融市場は徐々に落ち着きを取り戻し、下値を切上げていくと想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標や業績動向のほか、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率（株式先物を含む。）は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、95～100%程度で推移させました。

業種構成は、機械、保険業、輸送用機器などの比率を引き上げる一方、情報・通信業、陸運業、食料品などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーション指標の割安感のほか、米国金利の上昇や円安米ドル高の進行による恩恵への期待などから、本田技研、三菱UFJフィナンシャルG、T&Dホールディングス、SOMPホールディングスなどを買い付けました。一方で、今後の業績変化率や、内外の景況感の改善や円安米ドル高からの恩恵が相対的に小さいことなどから、日本電信電話、大東建託、SCSK、KDDIなどを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は16.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は21.2%となりました。TOPIXの騰落率を下回った医薬品のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を上回った保険業のオーバーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業やその他金融業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、SUMCO、ディー・エヌ・エー、三菱UFJフィナンシャルGなどがプラスに寄与しましたが、カシオ、日本水産、日本電信電話などはマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄は、PERやPBRなどのバリュエーション指標の割安な銘柄の中から、業績動向、事業の再構築力、本業の技術力、株主還元姿勢などにも注目し、選別してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	8円 (8) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	8

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株 式

(2016 年 3 月 10 日から 2017 年 3 月 9 日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 116,131.2 (△ 6,016)	千円 101,648,136 ()	千株 132,406.8	千円 119,037,174

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) () 内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2016 年 3 月 10 日から 2017 年 3 月 9 日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 4,742	百万円 8,626	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2016 年 3 月 10 日から 2017 年 3 月 9 日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	750	2,216,064	2,954	日本航空	700	2,302,340	3,289
第一生命 H L D G S	1,300	2,097,484	1,613	みずほフィナンシャル G	14,000	2,226,579	159
J F E ホールディングス	1,040.3	1,813,446	1,743	ディー・エヌ・エー	640	1,955,320	3,055
野村ホールディングス	2,796	1,643,895	587	東海旅客鉄道	100	1,753,942	17,539
T & D ホールディングス	1,400	1,565,968	1,118	三井物産	1,300	1,701,105	1,308
アルバック	380	1,544,522	4,064	第一生命 H L D G S	1,223.5	1,698,686	1,388
トヨタ自動車	228	1,425,672	6,252	大東建託	100	1,660,480	16,604
日本水産	2,243.3	1,408,563	627	日本電信電話	344.1	1,608,843	4,675
新生銀行	8,000	1,368,785	171	新生銀行	8,000	1,499,621	187
みずほフィナンシャル G	6,433	1,362,137	211	S C S K	372.5	1,431,993	3,844

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (一)					宇部興産	3,800	—	—		東京製綱	4,935	493.5	942,091	
サカタのタネ	218.8	—	—		日立化成	450	—	—		パイオラックス	81.6	81.6	654,432	
鉱業 (0.1%)					第一工業製薬	—	200	88,400		機械 (9.1%)				
三井松島	—	96.8	152,653		中国塗料	616	—	—		タクマ	749	—	—	
国際石油開発帝石	900	—	—		太陽ホールディングス	—	110.8	557,324		東芝機械	—	160	81,280	
建設業 (4.2%)					D I C	—	58.3	251,564		富士機械製造	—	421	637,394	
大林組	1,200	—	—		富士フィルム HLDGS	200	160.1	708,122		牧野フライス	—	1,200	1,310,400	
飛島建設	—	187.3	32,590		メック	—	142.5	164,160		ソディック	—	501.4	603,184	
大豊建設	1,472	1,472	766,912		信越ポリマー	646.1	646.1	511,711		ディスコ	128.5	73.5	1,302,420	
熊谷組	—	1,350	417,150		ニフコ	205	—	—		中村超硬	79.2	—	—	
ピーエス三菱	398.8	210	91,770		医薬品 (0.4%)					平田機工	—	51.3	425,277	
大東建託	100	—	—		参天製薬	517.1	367.1	594,702		S M C	31	31	1,005,330	
東洋建設	925.4	—	—		ダイト	220.1	—	—		住友重機械	—	1,300	1,088,100	
大和ハウス	—	300	950,400		大塚ホールディングス	100	—	—		T O W A	—	267.2	518,100	
ライト工業	—	668.4	788,043		石油・石炭製品 (2.0%)					荏原製作所	—	200	702,000	
積水ハウス	800	280.7	528,277		J X ホールディングス	2,400	3,048.4	1,691,252		ダイキン工業	110	40	437,200	
関電工	950	850	830,450		コスモエネルギー HLDGS	—	578	1,115,540		ダイフク	672.5	—	—	
九電工	382	—	—		ゴム製品 (0.5%)					加藤製作所	—	95	275,025	
日揮	—	452.9	966,941		横浜ゴム	—	106	246,450		タダノ	—	650	976,950	
O S J B H D	—	1,660.8	468,345		ブリヂストン	200	101.3	467,296		竹内製作所	221.4	180	405,720	
千代田化工建	900	—	—		住友ゴム	600	—	—		ツバキ・ナカシマ	—	218.7	430,839	
食料品 (0.5%)					ガラス・土石製品 (2.0%)					日本精工	—	600	1,012,200	
森永製菓	1,795	89	459,240		住友大阪セメント	1,252	—	—		N T N	—	1,500	886,500	
江崎グリコ	201.7	—	—		太平洋セメント	—	2,300	936,100		三菱重工業	—	1,082	478,352	
森永乳業	972	—	—		ジオスター	505	462.6	509,785		I H I	4,200	—	—	
雪印メグミルク	218.2	—	—		日本碍子	—	369	903,312		電気機器 (11.1%)				
不二製油グループ	—	73.8	191,584		ニチアス	—	385	423,885		コニカミノルタ	—	272.9	298,825	
ニチレイ	432	—	—		ニチハ	300.6	—	—		日立	1,300	1,823	1,151,771	
繊維製品 (1.2%)					鉄鋼 (2.7%)					三菱電機	800	600	1,002,900	
日本毛織	453	453	406,794		新日鐵住金	363.1	227.9	632,080		明電舎	1,164	—	—	
帝人	2,400	—	—		神戸製鋼所	—	251.5	283,692		ダブル・スコープ	165.7	131.4	218,649	
東レ	—	950	944,205		J F E ホールディングス	—	540.3	1,139,222		日新電機	494	—	—	
アツギ	2,620	2,620	361,560		日新製鋼	660	—	—		オムロン	220	100	501,000	
パルプ・紙 (一)					大和工業	—	210	660,450		日本電気	—	912	257,184	
王子ホールディングス	2,000	—	—		日立金属	563	600	989,400		電気興業	966	788	468,860	
化学 (5.4%)					非鉄金属 (5.0%)					アルバック	—	180	948,600	
クラレ	600	—	—		日本軽金属 H D	6,275.7	3,275.7	871,336		能美防災	452.7	161.4	242,745	
旭化成	1,100	961	1,029,231		三井金属	—	2,000	810,000		日立国際電気	—	400	1,043,200	
住友化学	—	1,400	911,400		東邦亜鉛	—	1,488	867,504		ソニー	564.7	404.7	1,429,400	
セントラル硝子	—	820	415,740		三菱マテリアル	—	330.1	1,221,370		T D K	150	100	751,000	
大阪ソーダ	263	—	—		住友鉱山	650	600	948,600		アルプス電気	—	250	840,000	
関東電化	964	—	—		古河機金	2,364	—	—		S M K	907	—	—	
第一稀元素化学工	55.2	—	—		U A C J	2,081	2,705	751,990		ホシデン	—	464.1	493,802	
カネカ	600	900	827,100		住友電工	—	355.7	678,319		パナソニックデバイス	500.7	—	—	
東京応化工業	172.8	—	—		フジクラ	—	1,000	833,000		フェローテック	625.8	—	—	
三菱ケミカル HLDGS	—	743.8	662,353		リョービ	1,456	—	—		山一電機	—	366.5	538,755	
ダイセル	—	600	829,800		金属製品 (1.9%)					カシオ	700	560	887,040	
積水化学	700	250	477,250		S U M C O	—	600	999,000		ファナック	35	35	767,900	

銘柄	期首			銘柄	期末			銘柄	期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
ローム	—	120	925,200	デジタルガレージ	—	210	494,550	東京センチュリー	220.7	—	—
京セラ	—	74	465,978	日本テレビ HLDGS	450	—	—	オリックス	1,300	1,154.7	2,003,404
村田製作所	142	122	1,980,060	スカパー JSATHD	1,395	—	—	不動産業 (1.8%)			
双葉電子工業	208	—	—	日本電信電話	1,034.2	690.1	3,373,898	野村不動産 HLDGS	—	177.2	337,920
リコー	—	251.4	249,137	KDDI	800	320	947,680	サムティ	442.9	442.9	506,677
象印マホービン	300	—	—	スクウェア・エニックス・HD	300	120	423,000	オープンハウス	477	167	452,737
輸送用機器 (10.3%)				カプコン	—	190	452,390	ムゲンエステート	215.4	—	—
日産自動車	1,500	622.5	710,583	SCSK	372.5	—	—	ファーストブラザーズ	79.7	—	—
トヨタ自動車	900	1,028	6,614,152	アイネス	735.9	320.2	365,348	住友不動産	251	409	1,247,041
三菱自動車工業	—	1,300	937,300	ソフトバンクグループ	200	300	2,498,400	サービス業 (0.7%)			
プレス工業	—	1,052.8	625,363	卸売業 (6.9%)				ディー・エヌ・エー	500	160	389,920
太平洋工業	—	380.4	570,600	横浜冷凍	476.9	—	—	セブテーニ HLDGS	122.8	—	—
アイシン精機	—	90	521,100	ダイワボウHD	—	591	190,302	テイクアンドギヴニーズ	—	196.9	202,807
マツダ	—	327.1	529,574	ドウシシャ	366.5	—	—	テクノプロ・ホールディング	367.4	107.4	442,488
本田技研	150	900	3,187,800	伊藤忠	1,101	1,062.9	1,753,253	ジャパンマテリアル	110.2	—	—
富士重工業	300	150	653,250	丸紅	—	584.3	426,246	ベルシステム24HLDGS	646.9	—	—
エフ・シー・シー	350	—	—	三井物産	1,300	800	1,357,600	合計	株数、金額	千株	千株
精密機器 (0.3%)				日立ハイテクノロジーズ	—	180	874,800		128,609.4	106,317.8	138,728.671
ブイ・テクノロジー	—	30	477,000	住友商事	—	867.2	1,317,276	銘柄数<比率> 140銘柄 156銘柄 <97.4%>			
その他製品 (0.6%)				三菱商事	1,000	1,147.3	2,882,017	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する			
パナダイナムコHLDGS	—	260	880,100	阪和興業	—	920	748,880	各業種の比率。			
トッパン・フォームズ	435.2	—	—	稲畑産業	392.8	—	—	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価			
イトーキ	528.9	—	—	トラスコ中山	142.8	—	—	額の比率。			
電気・ガス業 (1.2%)				小売業 (1.5%)				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
中部電力	—	280.7	407,576	DCM ホールディングス	—	417.1	420,436				
関西電力	—	219.2	275,972	J. フロントリテイリング	—	670	1,163,790				
中国電力	800	—	—	物語コーポレーション	—	8.4	43,512				
電源開発	—	99.8	260,977	すかいらく	50	—	—				
東京瓦斯	—	721	369,512	ノジマ	740.2	—	—				
大阪瓦斯	—	707	308,817	青山商事	200	100	430,500				
東邦瓦斯	1,264	—	—	丸井グループ	650	—	—				
陸運業 (2.0%)				ケースホールディングス	200	—	—				
京成電鉄	654	—	—	銀行業 (10.0%)							
東日本旅客鉄道	—	80	790,880	コンコルディア・フィナンシャル	—	895.5	559,597				
東海旅客鉄道	100	37.8	691,929	あおぞら銀行	2,500	—	—				
阪急阪神 HLDGS	1,200	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	7,529.6	8,559.8	6,478,912				
山九	810	580	416,440	りそなホールディングス	—	583.8	381,688				
センコー	597	—	—	三井住友トラストHD	—	104.8	427,479				
ニッコンホールディングス	288.9	—	—	三井住友フィナンシャルG	1,100	1,077.5	4,661,265				
日立物流	509.4	354.4	847,370	みずほフィナンシャルG	14,000	6,433	1,359,292				
海運業 (0.7%)				証券、商品先物取引業 (1.5%)							
商船三井	—	2,400	921,600	野村ホールディングス	1,500	2,796	2,070,438				
空運業 (1.1%)				保険業 (7.1%)							
日本航空	700	401.2	1,467,188	SOMPOホールディングス	—	322.3	1,363,006				
情報・通信業 (6.7%)				MS & AD	550	514.5	1,944,295				
ポルトゥウィン・ビットフル	178.2	—	—	第一生命 HLDGS	1,000	1,076.5	2,436,657				
コロプラ	400	—	—	東京海上HD	440	463.4	2,288,732				
SRA ホールディングス	—	42.2	128,499	T&D ホールディングス	—	1,000	1,832,000				
伊藤忠テクノソリューション	310	—	—	その他金融業 (1.4%)							
電通国際情報S	—	241.5	584,671	全国保証	250	—	—				

■投資信託財産の構成

項 目	2017年 3 月 9 日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	138,728,671	91.6
コール・ローン等、その他	12,731,403	8.4
投資信託財産総額	151,460,074	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年 3 月 9 日現在	
項 目	当 期 末
(A)資産	151,460,074,910円
コール・ローン等	3,516,551,754
株式（評価額）	138,728,671,630
未収入金	9,175,357,226
未収配当金	39,494,300
(B)負債	8,971,950,987
未払金	8,971,950,987
(C)純資産総額（A－B）	142,488,123,923
元本	59,863,680,588
次期繰越損益金	82,624,443,335
(D)受益権総口数	59,863,680,588口
1万口当り基準価額（C／D）	23,802円

* 期首における元本額は71,008,679,597円、当期中における追加設定元本額は6,447,473,629円、同解約元本額は17,592,472,638円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・バリュー株・オープンV A 1,515,833,677円、適格機関投資家専用・ダイワ・バリュー株・オープンV A2 515,788,372円、ダイワ・バリュー株・オープンV A3 1,181,844,351円、ダイワ・バリュー株・オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）17,153,234,940円、ダイワ FOFs 用バリュー株・オープン（適格機関投資家専用）8,461,290,868円、ダイワ・バリュー株・オープン 9,304,414,396円、ダイワ・バリュー株・オープン（SMA専用）438,599,082円、DC・ダイワ・バリュー株・オープン21,292,674,902円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は23,802円です。

■損益の状況

当期 自2016年 3 月10日 至2017年 3 月 9 日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,081,820,493円
受取配当金	3,080,701,998
受取利息	677
その他収益金	2,497,423
支払利息	△ 1,379,605
(B) 有価証券売買損益	23,262,790,561
売買益	31,834,927,030
売買損	△ 8,572,136,469
(C) 先物取引等損益	△ 74,173,496
取引益	73,218,521
取引損	△ 147,392,017
(D) その他費用	△ 7,211
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	26,270,430,347
(F) 前期繰越損益金	68,442,465,707
(G) 解約差損益金	△ 18,907,929,090
(H) 追加信託差損益金	6,819,476,371
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	82,624,443,335
次期繰越損益金（I）	82,624,443,335

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。